

財務状況の推移

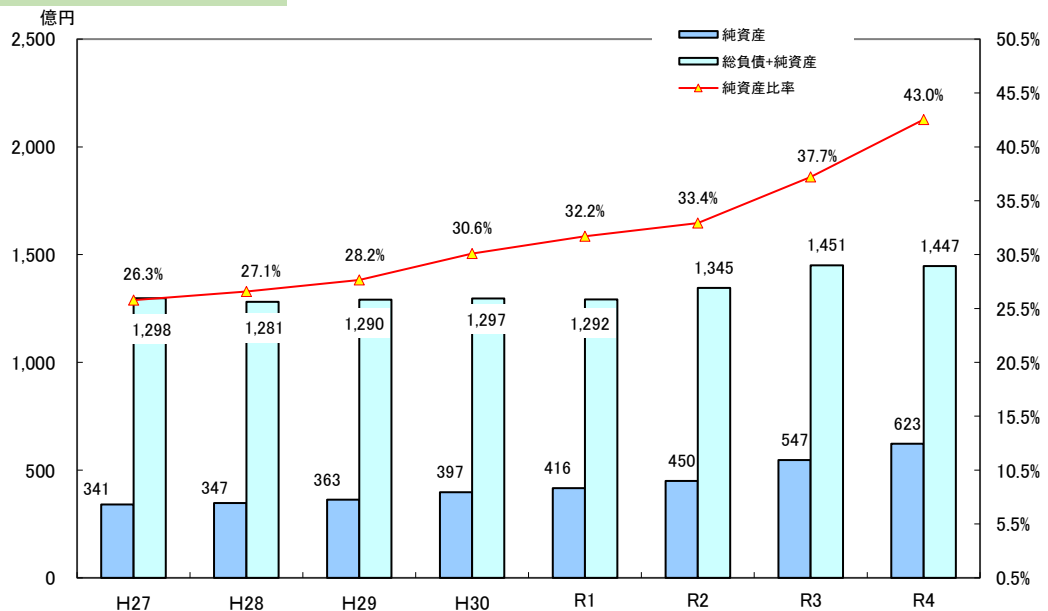
(1) 貸借対照表

*資産の部、負債の部、純資産の部に区分され会計年度末の財政状況を表す計算書

(単位：百万円)

	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
固定資産	104,525	103,729	107,251	115,892	113,162
流動資産	25,154	25,481	27,281	29,176	31,520
資産の部合計	129,678	129,210	134,532	145,067	144,683
固定負債	62,042	55,609	56,084	58,503	53,341
流動負債	27,949	32,003	33,487	31,856	29,083
負債の部合計	89,991	87,613	89,570	90,360	82,424
基本金	185,670	193,258	198,130	209,546	214,176
繰越収支差額	△ 145,983	△ 151,661	△ 153,168	△ 154,839	△ 151,917
純資産の部	39,687	41,597	44,962	54,708	62,258
負債及び純資産の部合計	129,678	129,210	134,532	145,067	144,683

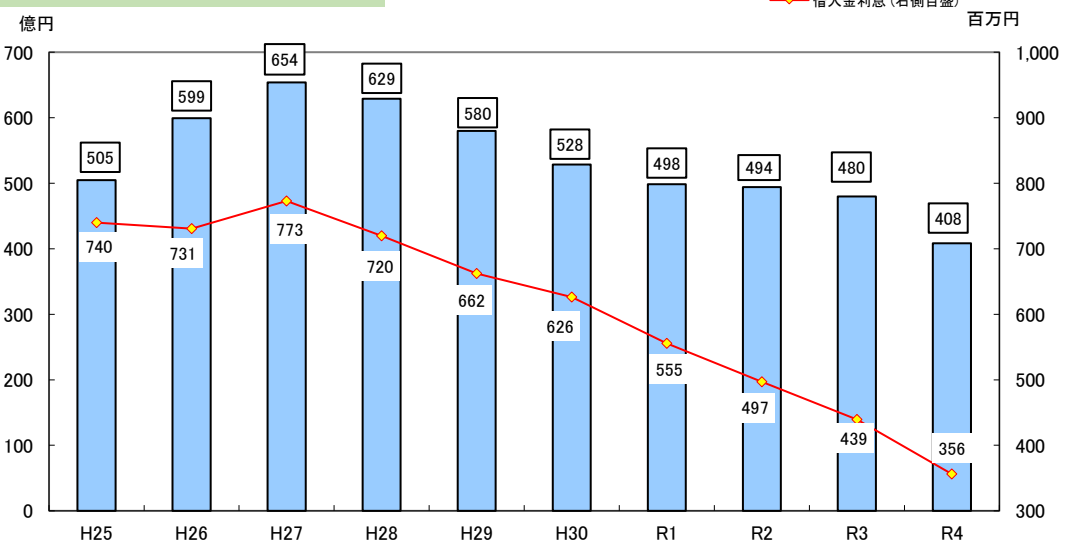
純資産構成比率の推移



純資産構成比率 算出方法：純資産/(総負債+純資産)

・学校法人の資金調達状況を表す指標。純資産は外部返済の必要のない法人に完全に帰属する資金の総額を示すものであり、この比率が高ければ負債に依存しない経営を行っていると考えられる。

借入金残高と借入金利息の推移



(2) 収支計算書

① 資金収支計算書

* 会計年度の現預金の動きとその内容を表している計算書

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生等納付金収入	6,447	6,432	6,210	6,044	5,944
手数料収入	369	333	291	275	283
寄付金収入	1,025	656	677	871	538
補助金収入	4,388	4,420	10,109	14,072	14,024
資産売却収入	0	28	93	579	1
付随事業・収益事業収入	2,707	2,733	2,371	2,617	2,682
医療収入	81,640	84,865	84,832	92,786	94,604
受取利息・配当金収入	3	3	3	3	3
雑収入	2,374	2,121	2,283	3,246	2,272
借入金等収入	4,500	7,500	14,600	16,700	5,000
その他の収入	34,523	33,998	31,375	31,175	32,646
資金収入調整勘定	△ 16,606	△ 16,970	△ 18,067	△ 20,321	△ 19,881
前年度繰越支払資金	9,300	8,836	8,400	8,734	8,706
収入の部合計	130,669	134,954	143,176	156,780	146,822
人件費支出	41,083	42,751	44,177	45,758	46,224
教育研究経費支出	42,315	44,991	45,244	50,972	53,503
(医療経費支出)	(29,237)	(31,852)	(32,122)	(36,356)	(38,116)
管理経費支出	4,836	4,805	5,008	6,420	5,470
借入金利息支出	626	555	497	439	356
借入金返済支出	9,658	10,500	15,016	18,134	12,149
施設関係支出	3,533	1,849	7,032	9,446	1,425
設備関係支出	3,348	3,537	4,467	5,907	2,890
その他の支出	30,307	31,530	28,546	28,810	30,179
資金支出調整勘定	△ 13,873	△ 13,965	△ 15,545	△ 17,813	△ 15,269
翌年度繰越支払資金	8,836	8,400	8,734	8,706	9,895
支出の部合計	130,669	134,954	143,176	156,780	146,822

② 活動区分資金収支計算書

* 資金収支計算書の決算額を3つの活動に区分し、活動区分ごとの資金の流れを表す計算書

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	98,331	101,395	106,632	119,666	120,129
教育活動資金支出計	88,233	92,545	94,263	103,150	105,198
差引	10,098	8,851	12,368	16,516	14,931
調整勘定等	37	△ 625	△ 509	△ 1,400	△ 1,858
教育活動資金収支差額	10,135	8,226	11,860	15,116	13,074
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	610	190	231	822	218
施設整備等活動資金支出計	6,881	5,386	11,499	15,353	4,315
差引	△ 6,270	△ 5,197	△ 11,268	△ 14,531	△ 4,096
調整勘定等	1,410	96	747	1,081	△ 407
施設整備等活動資金収支差額	△ 4,860	△ 5,101	△ 10,521	△ 13,450	△ 4,503
小 計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	5,275	3,125	1,339	1,665	8,570
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	21,306	24,720	28,993	29,844	18,149
その他の活動資金支出計	27,042	28,273	30,088	31,655	25,523
差引	△ 5,736	△ 3,553	△ 1,095	△ 1,811	△ 7,374
調整勘定等	△ 4	△ 8	91	118	△ 7
その他の活動資金収支差額	△ 5,739	△ 3,561	△ 1,005	△ 1,693	△ 7,381
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)	△ 465	△ 436	334	△ 28	1,189
前年度繰越支払資金	9,300	8,836	8,400	8,734	8,706
翌年度繰越支払資金	8,836	8,400	8,734	8,706	9,895

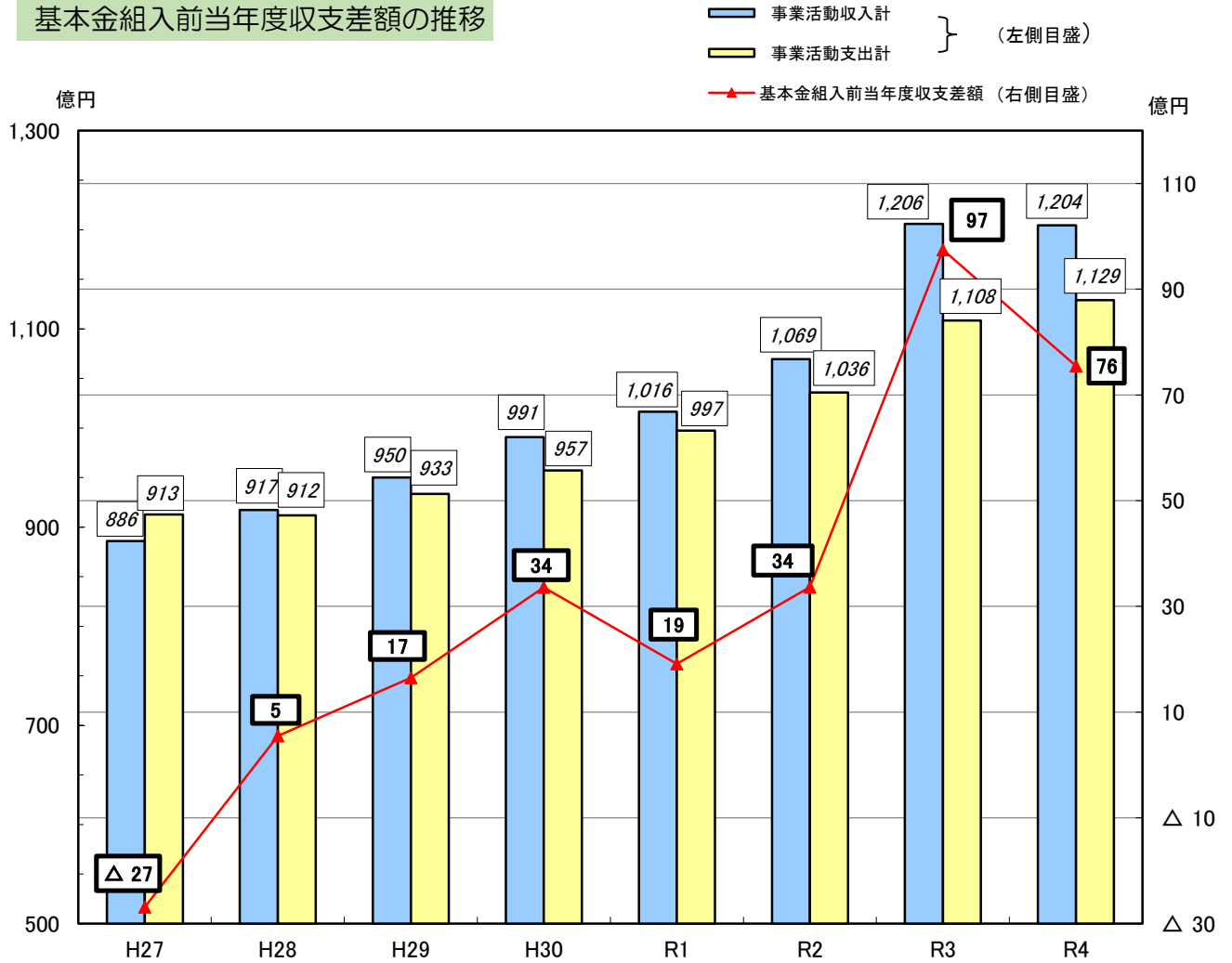
③事業活動収支計算書

*会計年度の実質的に損益となる収入・支出の内容を3区分して経営状況を表す計算書

(単位：百万円)

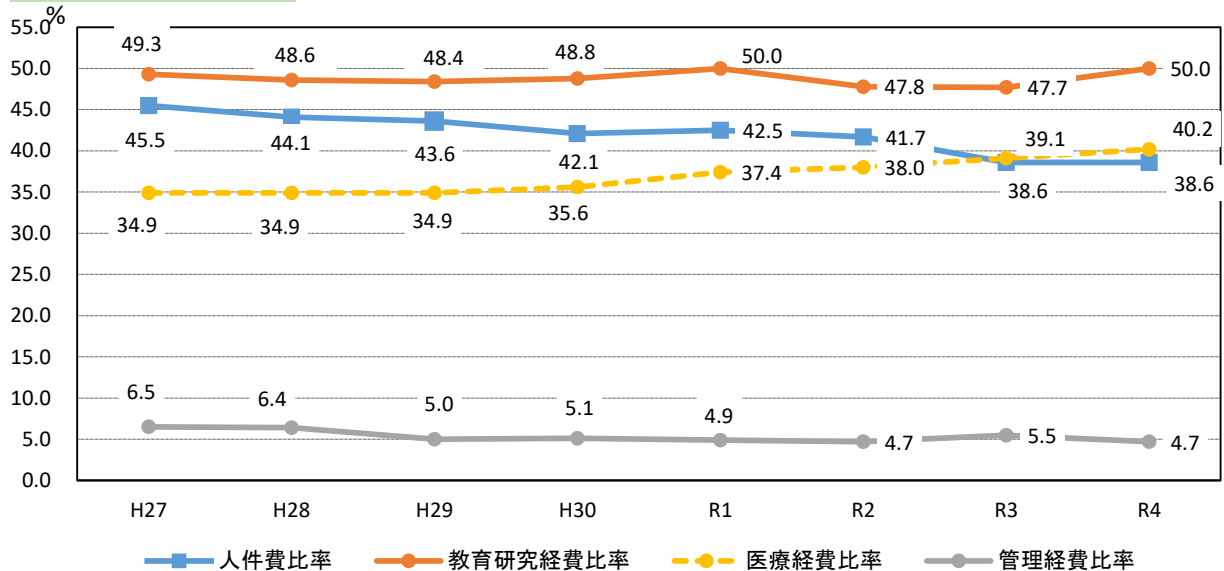
科目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金	6,447	6,432	6,210	6,044	5,944	
	手数料	369	333	291	275	283	
	寄付金	567	596	643	761	533	
	経常費等補助金	4,236	4,319	10,005	13,939	13,814	
	付随事業収入	2,707	2,733	2,371	2,617	2,682	
	医療収入	81,640	84,865	84,832	92,786	94,604	
	雑収入	2,366	2,125	2,289	3,260	2,293	
	教育活動収入計	98,331	101,402	106,641	119,682	120,153	
	事業活動支出の部						
	人件費	41,446	43,137	44,506	46,229	46,389	
	教育研究経費	47,995	50,743	50,998	57,138	60,131	
	(医療経費)	(29,080)	(31,755)	(32,251)	(36,280)	(37,993)	
	管理経費	5,019	4,974	5,013	6,589	5,654	
徴収不能額等	112	86	76	58	75		
教育活動支出計	94,573	98,940	100,592	110,013	112,247		
教育活動収支差額	3,758	2,461	6,049	9,669	7,905		
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	3	3	3	3	3	
	教育活動外収入計	3	3	3	3	3	
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	626	555	497	439	356	
教育活動外支出計	626	555	497	439	356		
教育活動外収支差額	△ 623	△ 553	△ 494	△ 436	△ 353		
経常収支差額		3,135	1,909	5,555	9,232	7,552	
特別収支	事業活動収入の部						
	資産売却差額	0	0	36	561	1	
	その他の特別収入	731	232	266	340	282	
	特別収入計	731	232	302	900	283	
	事業活動支出の部						
	資産処分差額	353	150	2,221	301	157	
	その他の特別支出	155	80	272	86	128	
	特別支出計	508	230	2,493	387	285	
	特別収支差額	223	2	△ 2,191	514	△ 1	
	基本金組入前当年度収支差額	3,358	1,910	3,364	9,746	7,551	
基本金組入額合計	△ 8,229	△ 7,590	△ 7,185	△ 12,509	△ 4,862		
当年度収支差額	△ 4,871	△ 5,680	△ 3,821	△ 2,763	2,688		
前年度繰越収支差額	△ 141,116	△ 145,983	△ 151,661	△ 153,168	△ 154,839		
基本金取崩額	4	3	2,314	1,093	233		
翌年度繰越収支差額	△ 145,983	△ 151,661	△ 153,168	△ 154,839	△ 151,917		
(参考)							
事業活動収入計	99,065	101,636	106,946	120,585	120,439		
事業活動支出計	95,707	99,726	103,582	110,839	112,888		

基本金組入前当年度収支差額の推移



- ①H29年度⇒H23年から建設を進めてきたアクションプラン21新付属病院のフルオープン
- ②H30年度⇒武蔵小杉キャンパス再開発プロジェクトの新武蔵小杉病院の建設スタート
- ③R1年度⇒前年度比で特別収支の施設設備寄付金は増加となったが、人件費、医療経費の増加が上回った。
- ④R2年度⇒新型コロナウイルス感染症対応の補助金の増加がみられた。
- ⑤R3年度⇒アクションプラン21の完了。新武蔵小杉病院完成、移転オープン。
- ⑥R4年度⇒令和4年度末に成田国際空港クリニックの閉所

主要な経費比率推移



主な財務比率

区分 算出方法	比率について	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動区分資金収支計算書関係						
教育活動資金収支差額比率 教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているか。 プラスであることが望ましい。	10.3%	8.1%	11.1%	12.6%	10.9%
事業活動収支計算書関係						
人件費比率 人件費／経常収入	高い値は好ましくない が、教育研究研究条件等に配慮しながら実態に適した水準を維持する必要がある。	42.1%	42.5%	41.7%	38.6%	38.6%
教育研究経費比率 教育研究経費／経常収入	附属病院の医療経費も含まれるが、教育活動の維持・充実のため収支均衡を失わない範囲で 高いほうが望ましい。	48.8%	50.0%	47.8%	47.7%	50.0%
管理経費比率 管理経費／経常収入	学校法人の運営のため、ある程度の支出はやむを得ないものの、 低いほうが望ましい。	5.1%	4.9%	4.7%	5.5%	4.7%
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	プラスで大きいほど良く 、自己資金が充実し財政面での将来的な余裕につながる。	3.4%	1.9%	3.1%	8.1%	6.3%
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金／経常収入	補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることが少ない自己財源で、 安定的に推移することが望ましい。	6.6%	6.3%	5.8%	5.1%	4.9%
寄付金比率 寄付金／事業活動収入	寄付金には特別収支の施設設備寄付金と現物寄付も含むが、一定水準の寄付金を 継続して確保することに努める。	1.1%	0.7%	0.8%	0.8%	0.5%
補助金比率 補助金／事業活動収入	補助金には施設設備補助金も含むが、補助金の獲得努力の成果を示す指標となり、 増加が期待される が、比率が高い場合は補助金政策の動向に影響を受けやすい。	4.4%	4.3%	9.5%	11.7%	11.6%
経常収支差額比率 経常収支差額／経常収入	経常的な収支バランスを表すもので、 高いほうが良い。	3.2%	1.9%	5.2%	7.7%	6.3%
貸借対照表関係						
運用資産余裕比率（単位：年） （運用資産－外部負債）／経常支出	高いほうが良い。 この比率が1.0を超えていると、1年間の経常支出を運用資産のみで賄える資金を持つことを意味する。	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.4
純資産構成比率 純資産／（総負債＋純資産）	学校法人の資金調達状況を分析する上で、最も概括的で重要な指標。 高いほど良い。	30.6%	32.2%	33.4%	37.7%	43.0%
流動比率 流動資産／流動負債	短期的な支払い能力で、 高いほうが良い が100%を切っている場合は流動負債を固定資産に投下していることが多い。	90.0%	79.6%	81.5%	91.6%	108.4%
総負債比率 総負債／総資産	一般的に 低いほど望ましく 、100%を超えるといわゆる債務超過であることを示す。	69.4%	67.8%	66.6%	62.3%	57.0%
前受金保有率 現金預金／前受金	前受金が翌年度繰越の現預金に適切に保有されているかを測る。一般的に100%超え、 高いほうが良い とされている。	320.5%	264.0%	245.9%	314.3%	353.5%
基本金比率 基本金／基本金要組入額	100%に近いことが望ましく 、100%に近いほど未組入（借入金や未払金による資産の取得）が少ないことを示す。	91.9%	92.8%	93.2%	93.6%	94.4%
積立率 運用資産／要積立額	学校法人の経営を長期的に継続するために必要な運用資産の保有状況を表す。一般的に 高いほうが望ましい。	8.3%	7.5%	7.7%	7.5%	8.1%

・経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

・総負債＝固定負債＋流動負債

・要積立額＝減価却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

・外部負債＝借入金＋学校債＋未払金

・経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

・運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券